

事務事業評価表（令和2年度の実績評価）

事務事業名		更生訓練費・施設入所者就職支度金支給事業				事業区分		担当	
政策体系	政策体系上の位置付け					新規/継続	継続	事務事業No.	010502000481
	総合計画の施策名					単独/補助	補助	所属課	040101
	0105 障がい者福祉の充実								社会福祉課
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				課長名	
	施策名		05	障がい者福祉の充実				グループ	障がい者支援G
	手段名		02	②福祉サービスの充実				担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業		
法令根拠	障害者総合支援法					 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)

02年度事業費 実績（千円）

事業費の内訳	19 扶助費	605		19 扶助費	354	
		合 計	605		合 計	354

事務事業名	更生訓練費・施設入所者就職支度金支給事業	事務事業No.	10502000481	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 障害者自立支援法の成立によって、平成19年度より更生訓練費・施設入所者就職支度金の支給を開始した。 平成25年度からは障害者総合支援法に基づき、継続して実施している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・従来支給を受けていた障害者には馴染みがあるが、知的・精神障害の方については新制度であるため、好評である。（更生訓練費） ・制度はあるが、訓練の結果、なかなか就職に結びつかない現状である。（施設入所者就職支度金）					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている 第1次総合計画の政策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態より事業を効果的・効率的に実施する事業に位置付けられている。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がない 対象者及び資格の認定について適切である。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 障がい者の日常生活に影響がある。訓練を受けることへの意欲の低下につながると思われる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 対象者が限定されているため、他のサービス等との統廃合はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない 事業費については、法に基づいた制度の中での対象者への支給であり、削減余地はない。人件費についても、障がい者が個々に抱える問題を解決するための相談等については職員への対応が必要である。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 障害者総合支援法に基づいて行っており、公平公正である。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり																					
⇒		・就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している方及び身体障害者更生援護施設に入所して訓練を受けている方に、訓練に必要な経費のための更生訓練費を支給することによって、経済的な支援となっている。（更生訓練費） ・令和2年度も就職に結びついた方はなく、施設入所者就職支度金の支給はなかった。（施設入所者就職支度金）																						
(3) 今後の事業の方向性																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果			⑤																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐